

COIN LAUNDRY



COIN LAUNDRY

2022年12月期 第2四半期決算短信補足資料

WASHハウス株式会社 [6537]

1. 会社概要 2ページ
2. 2022年12月期 第2四半期連結決算実績 5ページ
3. 2022年12月期 通期連結決算の見通し 17ページ
4. 補足資料 19ページ

1. 会社概要

2022年6月30日現在

会社名	WASHハウス株式会社 (6537 東証グロース、福証Q-Board)	
設立	2001年11月28日	
代表者	代表取締役社長 児玉康孝	
本社所在地	宮崎県宮崎市新栄町86番地 1	
資本金	996百万円	
社員数	100名 (役員を除く)	
事業内容	コインランドリーの企画、開発、運営、システムの提供	
店舗数	623店舗 (FC566店舗、直営57店舗) ※出店エリア：25都府県	

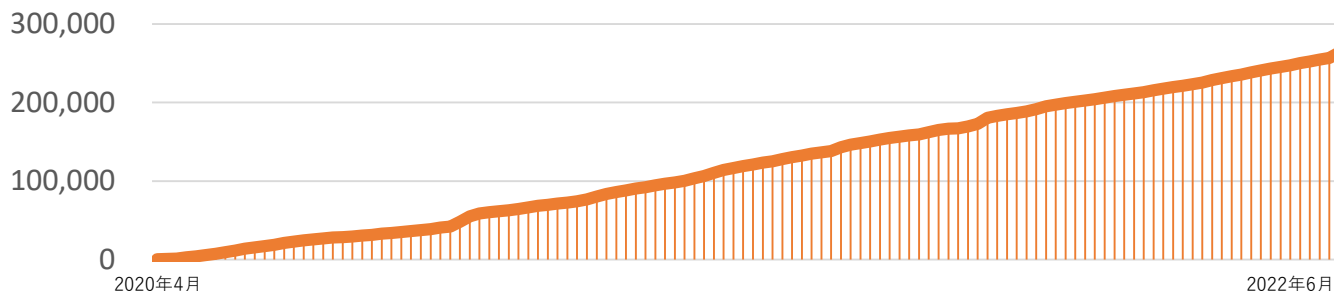


2001年	11月	不動産の有効活用コンサル等を目的とする会社として株式会社ケーディーエム設立
2002年	12月	コインランドリー店舗の事業物件の管理を目的として城ヶ崎店・大島通線店を同時出店しFC事業及びコインランドリー管理事業を開始
2004年	2月	管理カメラとコインランドリー機械の遠隔操作を組み合わせたコインランドリー遠隔管理システムで宮崎県初のビジネスモデル（特許第3520449号「コインランドリー管理システム」）取得
2005年	12月	WASHハウス株式会社へ社名変更
2016年	11月	東京証券取引所マザーズ、福岡証券取引所Q-Board同時上場
2018年	3月	WASHHOUSEフィナンシャル株式会社設立
2019年	3月	洗剤工場用地を取得（宮崎県宮崎市 約6,600㎡（約2,000坪）） 災害時用WASHハウス移動式ランドリー車を開発
	6月	タイ王国にて子会社 WASHHOUSE（Thailand）CO., LTD.を設立
	10月	宮崎県と「災害時における洗濯環境の提供に関する協定」を締結
	12月	中国にて子会社 WASHHOUSE（Shandong）CO., LTD. を設立
2020年	4月	コインランドリー用スマホ決済アプリ「WASHハウスアプリ」リリース
2021年	2月	WASHハウス株式会社宮崎工場落成（洗剤工場）
	8月	広告事業に関する特許（特許第6924337号「情報処理システム」）を取得
2022年	4月	東京証券取引所グロース市場へ移行

2. 2022年12月期 第2四半期連結決算実績

トピック

- ・ WASHハウスのダウンロード数が堅調に推移
ダウンロード数は約25万（7月末時点26万超）



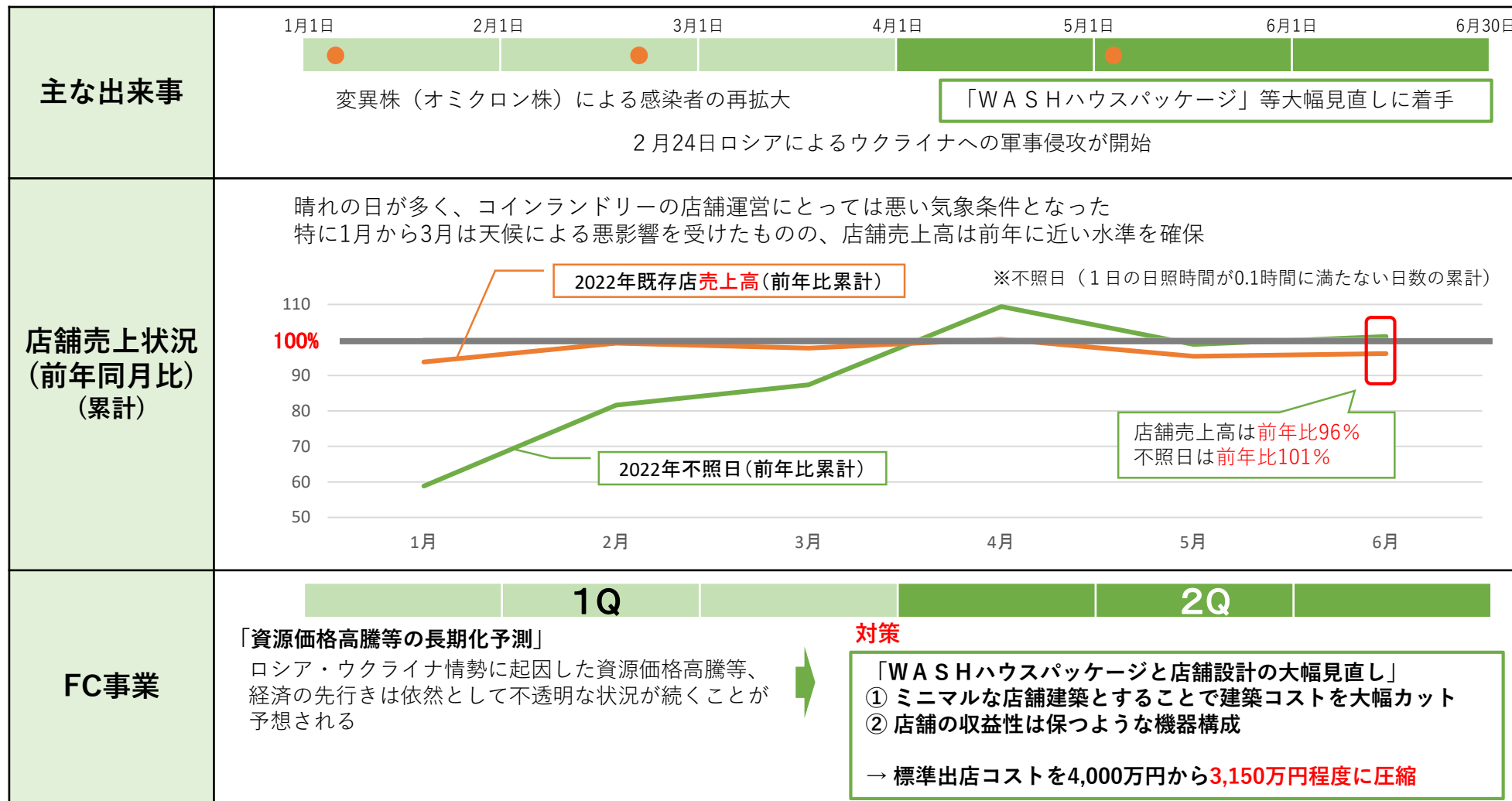
- ・ 東京証券取引所グロース市場へ移行
- ・ WASHハウスパッケージと店舗設計の大幅見直しに着手

事業概況

売上高、利益、共に計画未達

■売上高	9億74百万円
■営業利益	△34百万円
■経常利益	8百万円

- ・ 天候の影響を若干受けたが、店舗の売上高は**前年同水準を確保**
- ・ WASHハウスパッケージの大幅見直しに着手



前年同期と比較して、売上高は**5.2%減**、売上総利益は**9.5%増**、販売費及び一般管理費は経費抑制効果で**3.3%減**

	2021年12月期 2 Q		2022年12月期 2 Q				
	実績	売上比	実績	売上比	前年同期比	計画	計画比
(単位：百万円)							
売上高	1,027	100.0%	974	100.0%	94.8%	1,395	69.8%
売上総利益	315	30.7%	345	35.5%	109.5%	477	72.5%
販売費及び一般管理費	393	38.3%	380	39.0%	96.7%	388	97.8%
営業利益	△77	△7.5%	△34	△3.6%	—	88	—
経常利益	△78	△7.6%	8	△0.9%	—	87	9.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△81	△8.0%	2	△0.2%	—	61	3.7%
1株あたり 四半期純利益(円)	△11.88	—	0.32	—	—	8.83	3.6%

F C 部門

1 独自のオペレーション受託型 F C 部門を創出

店舗開業に関わる一連の収入を計上

- ・ 店舗設計・機械の設置などパッケージ化
「WASHハウスコインランドリーシステム一式」の販売
- ・ オープン時の広告・開業準備費用、F C加盟金の受領等

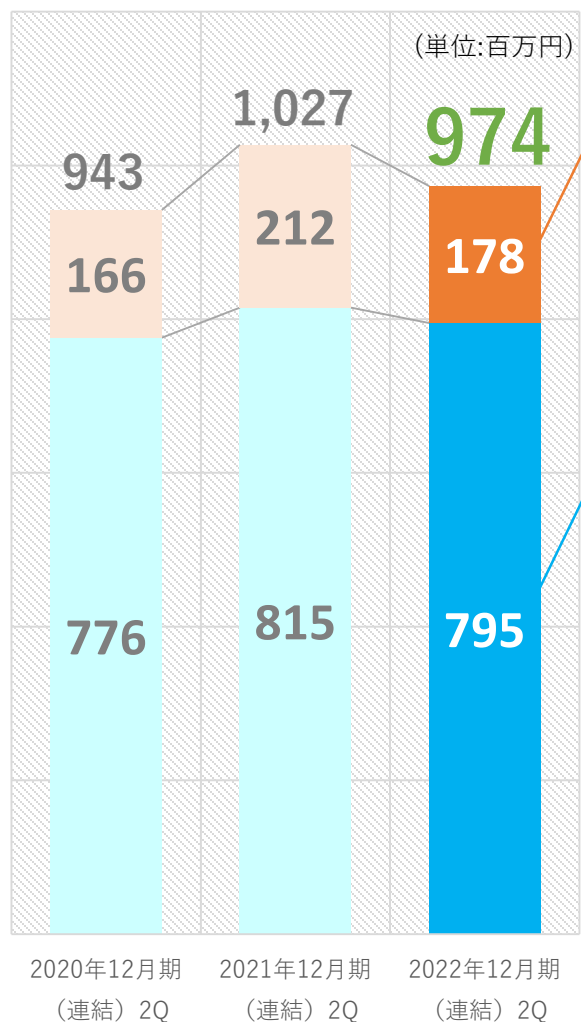


2 店舗運営部門

全店舗一括管理運営方式の導入によりクオリティを統一化

- ・ 24時間365日受付のコールセンター、管理カメラと遠隔コントロールによる即時サポート、毎日の点検・清掃、洗剤の補充、メンテナンス、広告活動などのサービス提供に係る対価をF Cオーナー様から受領
- ・ 直営店舗は店舗利用者から洗濯機・乾燥機の利用料を受領
- ・ 「WASHハウスアプリ」による収入等





F C 部門

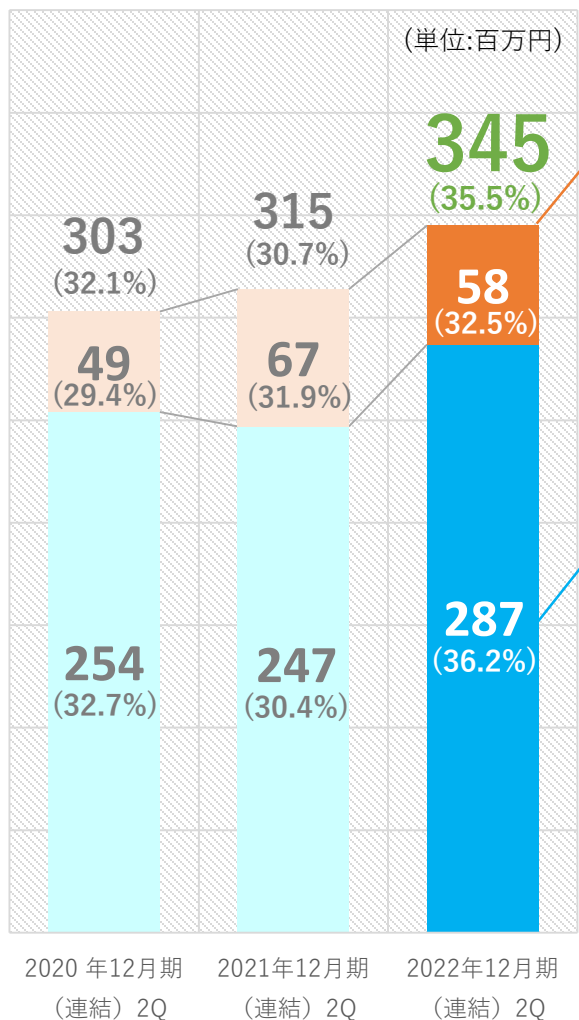
178百万円（前年同四半期比 15.7%減）

- ・当第2四半期連結累計期間のF C新規出店につきましては、5店舗となりました。この結果、売上高は178百万円（前年同四半期比15.7%減）となり、当連結会計年度末のF C店舗数は566店舗となりました。

店舗運営部門

795百万円（前年同四半期比 2.4%減）

- ・当第2四半期連結累計期間の店舗運営部門売上の内訳は、F C店舗から受領する洗剤販売、店舗管理手数料、清掃受託費、広告分担金及び直営店からの収入となっております。当第2四半期連結累計期間につきましては前年同四半期と同様の推移となっております。売上高は795百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。



FC部門

58百万円 売上総利益率 **32.5%** (前年同四半期比**0.6%**増)

・当第2四半期連結累計期間のFC部門の売上総利益は、前年同四半期と比較して4店舗減少の5店舗となったことから、前年同四半期から9百万円減少の58百万円となりました。売上総利益率は、洗濯一体型機器の導入にともなう「WASHハウスコインランドリーシステム一式」の利益率向上等により、前年同四半期比0.6%増の32.5%になりました。

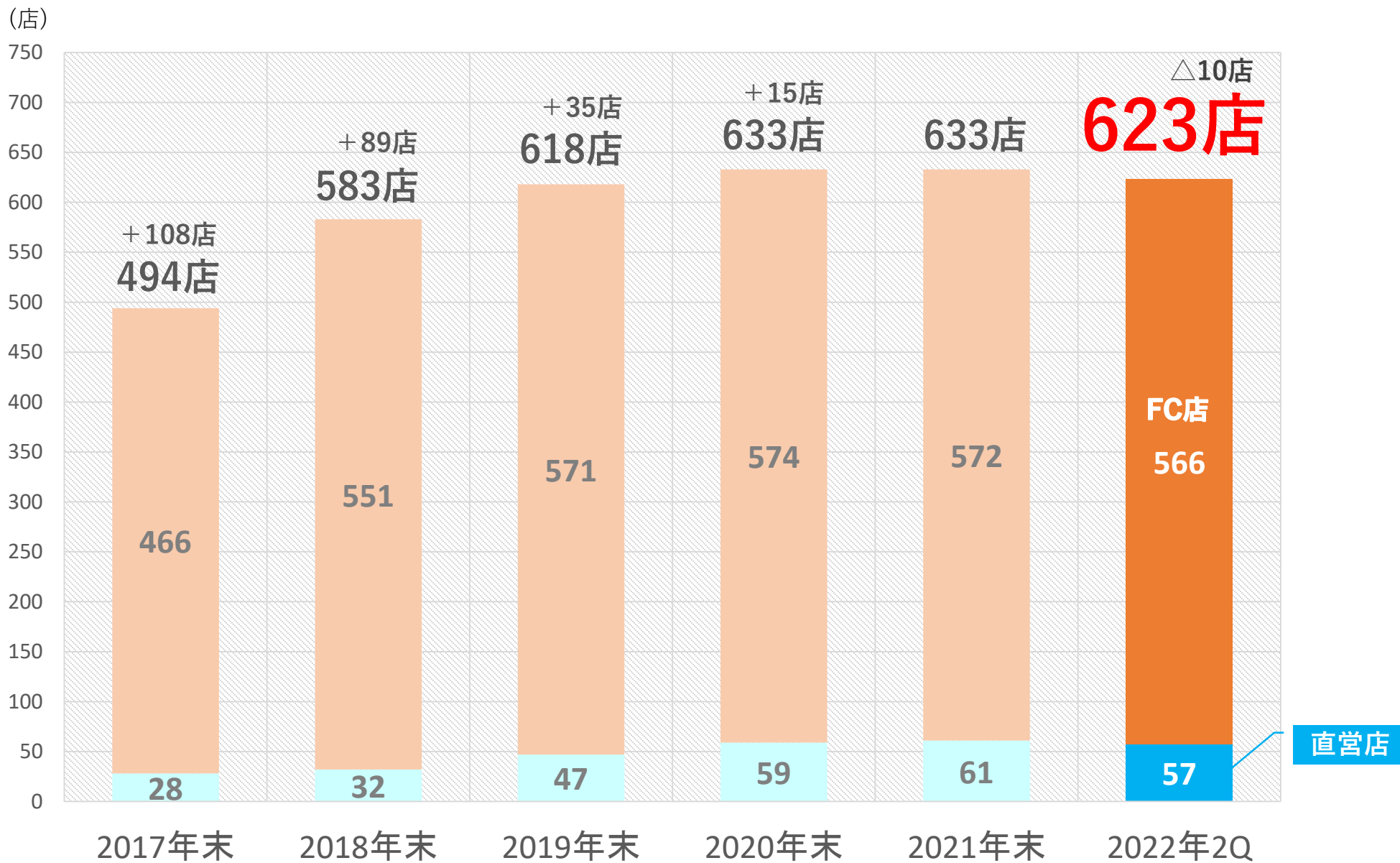
店舗運営部門

287百万円 売上総利益率 **36.2%** (前年同四半期比**5.7%**増)

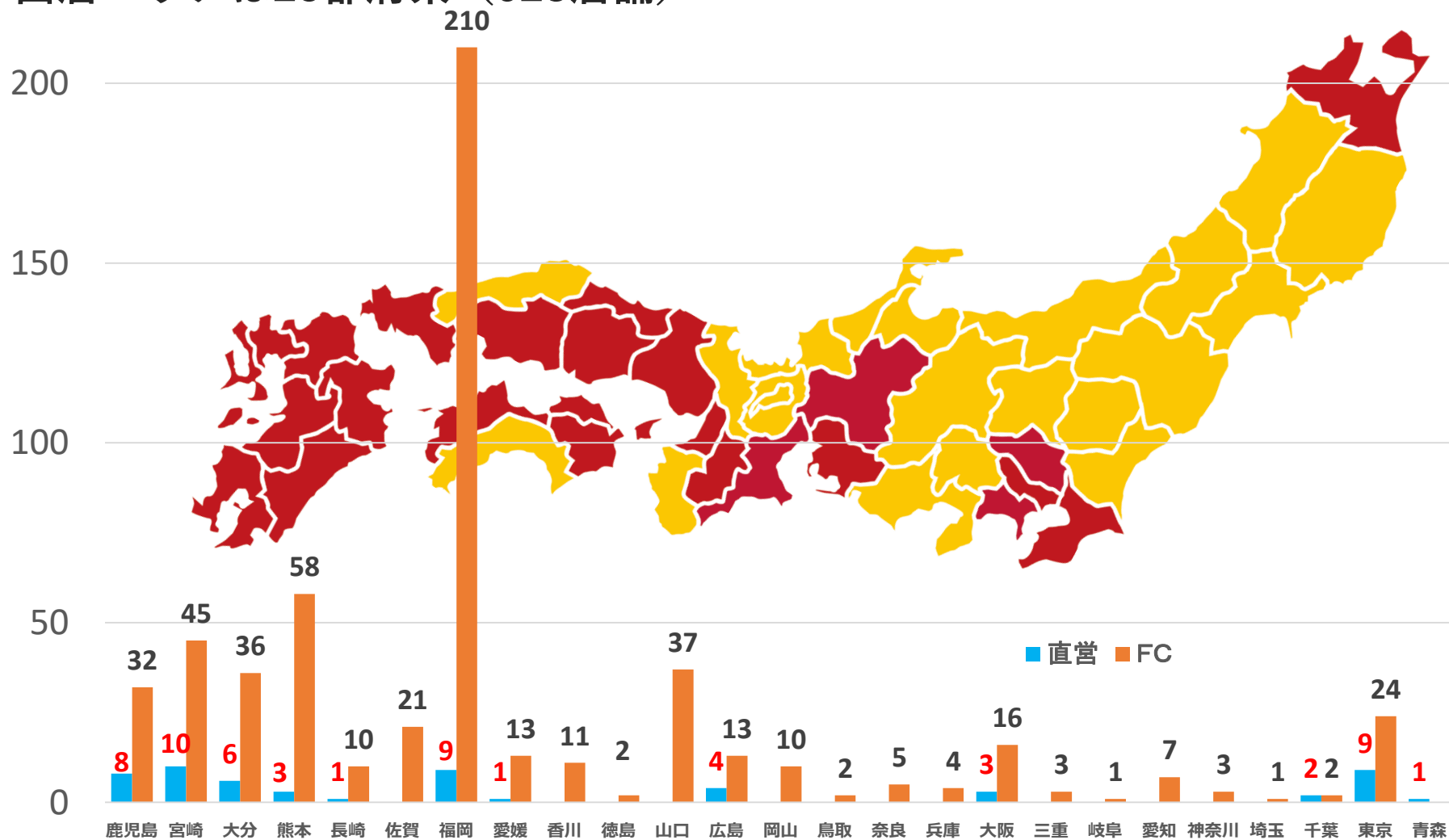
・当第2四半期連結累計期間の店舗運営部門の売上総利益は、前年同四半期から39百万円増加の287百万円となりました。売上総利益率は経費抑制効果及び広告の一部内製化等により前年同四半期比5.7%増の36.2%になりました。

(単位：百万円)	2021年		2022年		増減	主な増減	
	12月期末	構成比	12月期 2 Q	構成比			
流動資産	2,097	53.0%	2,392	57.2%	+294	現金及び預金 棚卸資産	+105 +52
固定資産	1,859	47.0%	1,792	42.8%	△66	建物 その他(有形)	△18 △41
資産合計	3,957	100.0%	4,185	100.0%	+228	—	
流動負債	906	22.9%	1,106	26.4%	+199	短期借入金 預り金	+300 △62
固定負債	1,334	33.7%	1,286	30.7%	△46	長期借入金	△43
負債合計	2,241	56.6%	2,392	57.2%	+151	—	
株主資本等	1,624	41.6%	1,678	40.1%	+53	四半期純利益 利益剰余金	+2 +53
非支配株主持分	73	1.9%	82	2.0%	+8	—	
純資産合計	1,715	43.4%	1,792	42.8%	+76	—	
負債・純資産合計	3,957	100.0%	4,185	100.0%	+228	—	
自己資本比率	41.5%	—	40.9%	—	△0.6%	—	

(単位：百万円)	参考		主な増減	金額
	2021年 12月期2Q	2022年 12月期2Q		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179	△190	税金等調整前四半期純利益 減価償却費 たな卸資産の増加 預り金の減少	8 78 △52 △62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	28	有形固定資産の売却 有形固定資産の取得	59 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	244	短期借入による純減額 長期借入金の返済による支出	300 43
現金及び現金同等物の増減額	△402	105		
現金及び現金同等物の期首残高	1,211	932		
現金及び現金同等物の四半期末残高	809	1,037		



出店エリアは25都府県 (623店舗)



地域別出店実績

(単位:店舗)	2021年12月期末	2022年12月期2Q			
		出店	退店	一時閉店	期末
東北エリア	1	—	—	—	1
関東エリア	43	—	※注1 △2	—	41
中部エリア	11	—	—	—	11
関西エリア	29	—	※注1 △1	—	28
中国エリア	67	2	※注1 △3	—	66
四国エリア	27	—	—	—	27
九州エリア	455	3	※注1 △8	△1	449
合計	633	5	△14	△1	623

形態別出店実績

(単位:店舗)	2021年12月期末	2022年12月期2Q				
		出店	区分変更	退店	一時閉店	期末
直営	61	—	※注2 △4	—	—	57
F C	572	5	4	※注1 △14	△1	566
合計	633	5	—	△14	△1	623

※注1 オーナー様事情により退店となったものであります。

注2 区分変更の内訳はF C店舗の直営化1店舗、直営店舗の売却5店舗であります。

3. 2022年12月期 通期連結決算の見通し

- ・ W A S Hハウスパッケージの大幅な見直しを実施。収益性を保ちつつ、ミニマルな店舗建築としたことにより、従来4,000万円程度であった標準出店コストを**3,150万円程度**に圧縮。下期にはその効果が発現すると予想しております。

	(単位：百万円)	2021年12月期 通期実績		2022年12月期 通期計画		前年 同期比 (%)
		売上比	売上比	売上比	売上比	
売上高		2,182	100.0%	2,832	100.0%	132.9
営業利益		△140	△6.6%	201	7.1%	—
経常利益		△142	△6.7%	199	7.1%	—
親会社株主に帰属する当期純利益		△176	△8.3%	139	4.9%	—
1株あたり四半期純利益	(円)	△25.62	—	20.18	—	—

補足資料

(単位：千円)

内 訳	当社売上額
WASHハウスパッケージ	19,000
FC加盟金	500
売上合計	19,500

参考) 機器構成例

機 器 名	台数
17kg洗濯乾燥機	3台
27kg洗濯乾燥機	1台
14kg2段式乾燥機	3台
25kg乾燥機	1台

※標準例であり、実際には物件によって異なります。

(単位：千円)

内 訳	オーナー様支出額
WASHハウスパッケージ	19,000
FC加盟金	500
加盟保証金	1,000
店舗新築費用他※	11,000
支出合計	31,500

※標準例であり、実際には建築条件やテナント物件の状況等で異なります。

(単位：千円)

内 訳	当社売上額
店舗運営収入 (固定)	50
清掃収入	45
手数料収入(洗剤、水道光熱)	20
その他収入(有線放送、広告分担金、他)	50
売上合計	165

※1か月あたりの収益構造モデルとなっております。

(単位：千円)

内 訳		オーナー様収支金額
収入	売上高	900
支出	管理運営費（固定）	50
	清掃費用	45
	変動費(電気、ガス、水道、洗剤)	270
	雑費(有線放送、広告分担金、他)	75
オーナー様収支差		460

※1か月あたりの収益構造モデルとなっております。

前期ストック収益

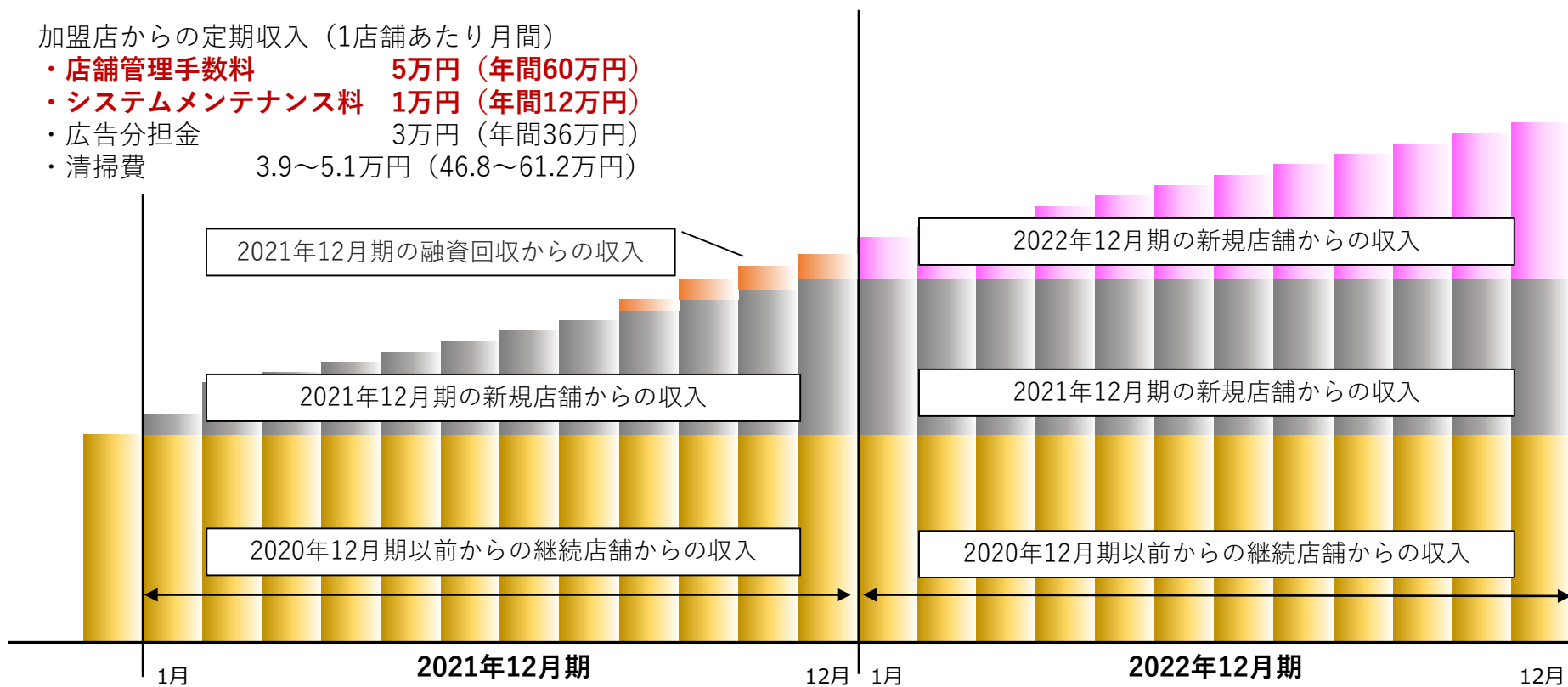
- || 2021年12月期の融資回収からの収入
- + 2021年12月期の新規店舗からの収入
- + 2020年12月期以前からの継続店舗からの収入

当期ストック収益

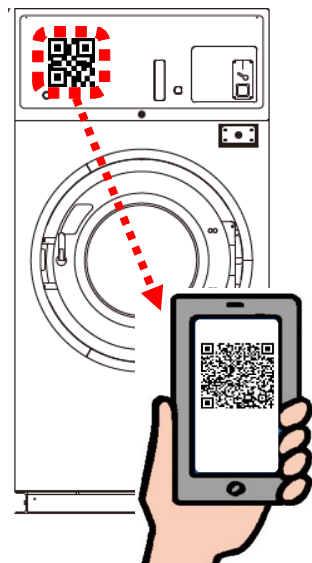
- || 2022年12月期の新規店舗からの収入
- + 2021年12月期の新規店舗からの収入
- + 2020年12月期以前からの継続店舗からの収入

加盟店からの定期収入（1店舗あたり月間）

- ・店舗管理手数料 5万円（年間60万円）
- ・システムメンテナンス料 1万円（年間12万円）
- ・広告分担金 3万円（年間36万円）
- ・清掃費 3.9～5.1万円（46.8～61.2万円）



硬貨を使用することなく、キャッシュレスで決済することが可能
複数の決済サービスに対応（現在8種の決済サービスに対応）



アプリでコードを
読み取る



コースの選択



決済サービスの
選択



決済完了後に
機械が稼働



相互の来店を誘導、双方の利用者増と認知向上を狙う



洗濯開始直後に



近隣店で使える
クーポン獲得



洗濯・乾燥の待ち時間に、近隣のお店でお得にお買い物



クーポン画面提示し
お得にお買い物



お得にお洗濯



アプリでコードを
読取り



お客様へのサービスの一環として、洗濯割引券をプレゼント



お買い物レシートに
WASHハウスのクーポンを印刷



2020年11月に広告枠への出稿受付をスタート

広告システムからの収入は当社が将来「収益構造が変わる」大きな転換点



動画広告・バナー広告を配信

コインランドリー利用時、終了時間確認時、終了時等でアプリ内の広告を目にすることから、広告主にとってヒット率の高い広告を可能にしております。

実績例

- ・ 酒造メーカー様
- ・ 引越業者様
- ・ 食品メーカー様
- ・ 行政様 他



【連絡先】

WASHハウス株式会社
宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【TEL】

0985-78-4001 (IRチーム)

【E-MAIL】

ir@wash-house.jp

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれており、リスク及び不確実性が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因によりこれらと異なる可能性があり、変更を余儀なくされることがあります。

なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はWASHハウス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。